東日本大震災に伴う洋上漂流物に係る日米NGO連携

東日本大震災により生じた津波によって海に流出し漂流しているもの（以下、洋上漂流物）が、米国等に漂着している問題については、政府間の協力だけでなく、民間も含めた様々なレベルでの対応を検討していくことが重要である。また、洋上漂流物の漂流予測結果によると、米国等への本格的な接近は本年10月頃からと予測されており、速やかな対応が必要である。

1. いままでの経緯

- ・海ごみ問題についての活動を行っている一般社団法人JEANは、8月上旬、米国オレゴン州ポートランドにて、日米NGO等による震災起因漂流物への対応に係る会合を行った。
- ・その内容について、日本国内NGO等関係者の参加のもと、9月上旬に報告・検討会を開催した。

2. 活動予定

- 体制 : 報告会に参加した団体・研究者に加え、被災地支援に携わるNPO関係者らを含めたメンバーによる委員会を設置する。
- 現地調査: 北米大陸西海岸において、洋上漂流物の大量漂着の事態に対処するため、現地NGOによる回収処理活動が計画された場合は、それら漂着物の漂着状況、取組状況、現地住民の意識等について現地調査を行う。
- 情報提供: 洋上漂流物にかかわる活動を行っている国内のNGO等の団体に対し、得られた知見等について周知するため、インターネット上およびフォーラムを開催する。
- ※現地調査等の場所、時期等については、今後の漂流物の漂着状況に応じて計画の立案を行うこととしている。

【委員会メンバー団体】

クリーンアップ蒲生

海をつくる会

NPO 法人パートナーシップオフィス

公益財団法人笹川平和財団

NPO 法人みやぎ災害救援ボランティアセンター／KIDS NOW

認定NPO 法人ピースウィンズ・ジャパン

NPO 法人 OWS